

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月3日

上場会社名 ミネベア株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 6479 URL <http://www.minebea.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 米田 聡 TEL 03-6758-6711  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	474,215	31.0	42,901	△2.1	38,446	△11.1	29,584	△4.5
27年3月期第3四半期	361,961	30.2	43,842	88.0	43,235	114.9	30,980	95.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 17,166百万円 (△73.7%) 27年3月期第3四半期 65,258百万円 (110.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	79.10	75.10
27年3月期第3四半期	82.91	78.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	530,055	245,390	44.9	635.73
27年3月期	490,043	233,679	46.1	604.83

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 237,910百万円 27年3月期 226,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
28年3月期	—	10.00	—		
28年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	635,000	26.8	55,000	△8.5	50,000	△16.9	40,000	0.3	106.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	399,167,695株	27年3月期	399,167,695株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	24,933,334株	27年3月期	25,281,915株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	374,026,222株	27年3月期3Q	373,679,390株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3） 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（アナリスト向け決算説明会資料の入手方法）

平成28年2月3日（水）に、決算説明会資料を当社ウェブサイト（<http://www.minebea.co.jp/>）に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13
平成28年3月期 第3四半期決算短信補足資料	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）の日本経済は、当初は円安、株高、原油価格安を背景に高い成長が期待されていましたが、春先から夏場にかけて個人消費、設備投資、輸出が伸び悩み景気が低迷した上に、期後半には中国を中心とした新興国経済の失速と資源価格の大幅な下落により先行きの不透明感が強まりました。米国経済は、サービス業を中心に堅調に推移し、雇用環境の改善を背景に家計部門を中心とする景気拡大が続きました。欧州経済は、域外輸出に減少が認められましたが、域内消費主導で緩やかな景気回復が続きました。また、アジア地域の経済は、中国の抱える過剰設備や不動産開発投資減速の実態が徐々に明らかになるにつれ、景気の先行きに対する不透明感が増大しました。アセアン諸国は、中国への依存度が高いことから同国向けの輸出が伸び悩みましたが、欧米向け輸出と底堅い内需が景気を下支えし、緩やかな回復が続きました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、高付加価値製品と新技術の開発、拡販活動及びコスト削減に注力してまいりました。

この結果、売上高は474,215百万円と前年同期比112,254百万円（31.0%）の増収となり過去最高を更新しました。営業利益は42,901百万円と前年同期比941百万円（△2.1%）の減益、経常利益は38,446百万円と前年同期比4,789百万円（△11.1%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は29,584百万円と前年同期比1,396百万円（△4.5%）の減益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、内製部門を「電子機器製造本部」に含める等の会社組織の変更を行い、これに伴い、セグメント情報の変更を行っております。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングは、全ての主要市場における需要が高まる中、売上、利益ともに増加しました。航空機に使用されるロッドエンドベアリングの売上は、省エネ化の需要が強い民間機向けを中心に売上利益共に増加しました。ピボットアッセンブリーは、HDD市場規模縮小の影響を受け売上がわずかに減少しましたが、生産効率の改善が進み、営業利益は増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は124,013百万円と前年同期比10,140百万円（8.9%）の増収となり、営業利益は30,781百万円と前年同期比1,363百万円（4.6%）の増益となりました。

電子機器事業は、電子デバイス（液晶用バックライト、計測機器等）、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、ファンモーター、精密モーター及び特殊機器が主な製品であります。液晶用バックライトは、スマートフォンの高級志向が進む中、薄型技術に優位性を持つ当社製品の需要拡大と購入部品増加による販売単価の上昇がありましたが、期後半に主要顧客からの当初要求数量と実際の販売数量との間に想定以上の大きなかい離が生じたことにより、売上は前年同期比では大きく増加したものの当初見込みを下回り、利益も前年同期比では減益となりました。計測機器は、前期に買収したザルトリウスメカトロニクスT&Hグループの貢献もあり、売上が大きく増加しました。HDD用スピンドルモーターはHDD市場規模縮小の影響を受けましたが売上は増加しました。ステッピングモーターをはじめとする他のモーターでは、OA及び自動車向けを中心に売上が増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は349,814百万円と前年同期比101,849百万円（41.1%）の増収となりました。営業利益は19,967百万円と前年同期比2,190百万円（△9.9%）の減益となりました。

その他の事業は、自社製機械が主な製品であります。当第3四半期連結累計期間の売上高は387百万円と前年同期比265百万円（217.2%）の増収、営業損失は35百万円と前年同期比136百万円の悪化となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等7,811百万円を調整額として表示しております。前年同期の調整額は7,834百万円でした。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な資産運用、設備投資及び有利子負債の削減等に取り組んでおりますが、ここ数年は事業の拡大に向けて積極的な設備投資を進めております。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は530,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ40,012百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金とたな卸資産の増加によります。負債は284,665百万円となり前連結会計年度末に比べ28,302百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金と短期借入金の増加によります。純資産は245,390百万円と前連結会計年度末に比べ11,711百万円増加し、自己資本比率は44.9%と前連結会計年度末に比べ1.2ポイント減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は30,438百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,698百万円の減少となりました。また、前年同期末比6,592百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前四半期純利益、売上債権、仕入債務及びたな卸資産の増加並びに減価償却費等により16,697百万円の収入となり、前年同期に比べ15,796百万円の減少となりました。投資活動では、有形固定資産、無形固定資産の取得及び定期預金の預入により36,513百万円の支出となり、前年同期に比べ19,635百万円の支出の増加となりました。また、財務活動では、短期借入金の借入及び配当金の支払等により14,968百万円の収入となり、前年同期に比べ24,774百万円の収入の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、経営環境が厳しさを増す中で、ボールベアリングを中心とする機械加工品、計測機器及びモーター類は総じて堅調に推移しました。しかしながら、期後半に大きな成長を見込んでいた液晶用バックライトは、スマートフォン主要顧客からの当初要求数量と実際の販売数量との間に想定以上の大きな離が生じたことにより、当初見込み通り売上を増加させることができませんでした。第4四半期連結会計期間もこの状況は続くと考えられますので、予想可能な範囲で通期の業績予想を見直し次のとおり変更いたします。

	平成28年2月3日発表通期予想	平成27年11月5日発表通期予想
売上高	635,000百万円 (126.8%)	680,000百万円 (135.8%)
営業利益	55,000百万円 (91.5%)	66,000百万円 (109.8%)
経常利益	50,000百万円 (83.1%)	62,500百万円 (103.9%)
親会社株主に帰属する当期純利益	40,000百万円 (100.3%)	48,000百万円 (120.3%)

( ) は対前期比率

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（重要なヘッジ会計の方法の変更）

従来、当社は外貨建金銭債権債務に係る為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っておりましたが、当社のヘッジ方針等の見直しを行った結果、外貨建金銭債権債務とデリバティブ取引の状況をよりの確に四半期連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より原則的処理方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。

また、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（建物の減価償却方法の変更）

従来、当社は建物の減価償却方法については、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、東京本部ビルの取得、松井田工場及び柏崎工場の建設等を契機に、減価償却方法を見直した結果、建物は、収益や設備の稼動状況に左右されず、長期的・安定的に使用され、利用による便益が平均的に発現するものと考えられるため、定額法による減価償却方法を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

この変更により、従来と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ265百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,327	41,141
受取手形及び売掛金	110,518	122,802
有価証券	1,487	1,492
製品	36,900	51,096
仕掛品	22,620	33,342
原材料	17,381	26,338
貯蔵品	5,162	5,428
未着品	10,097	10,477
繰延税金資産	3,631	4,119
その他	12,233	14,160
貸倒引当金	△175	△193
流動資産合計	265,185	310,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	149,865	151,084
機械装置及び運搬具	329,876	325,283
工具、器具及び備品	55,742	53,092
土地	26,586	25,811
リース資産	881	400
建設仮勘定	9,035	5,484
減価償却累計額	△379,389	△374,472
有形固定資産合計	192,597	186,685
無形固定資産		
のれん	6,539	6,095
その他	5,613	7,262
無形固定資産合計	12,152	13,357
投資その他の資産		
投資有価証券	10,929	10,429
長期貸付金	330	243
繰延税金資産	6,666	6,925
その他	2,893	2,219
貸倒引当金	△735	△23
投資その他の資産合計	20,083	19,793
固定資産合計	224,834	219,835
繰延資産	23	13
資産合計	490,043	530,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,906	73,064
短期借入金	46,656	68,445
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	20,100	20,202
リース債務	172	75
未払法人税等	8,219	6,197
賞与引当金	6,251	3,412
役員賞与引当金	201	135
製品補償損失引当金	345	308
環境整備費引当金	410	570
事業構造改革損失引当金	587	186
その他	24,768	28,093
流動負債合計	167,620	210,690
固定負債		
社債	10,000	—
転換社債型新株予約権付社債	7,700	7,700
長期借入金	54,005	51,127
リース債務	205	55
執行役員退職給与引当金	182	176
環境整備費引当金	650	255
退職給付に係る負債	12,975	11,948
その他	3,024	2,710
固定負債合計	88,743	73,974
負債合計	256,363	284,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	95,237	95,672
利益剰余金	94,730	118,331
自己株式	△9,406	△9,300
株主資本合計	248,820	272,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,677	1,575
繰延ヘッジ損益	△2	△43
為替換算調整勘定	△21,144	△34,376
退職給付に係る調整累計額	△3,213	△2,206
その他の包括利益累計額合計	△22,682	△35,051
新株予約権	127	127
非支配株主持分	7,413	7,351
純資産合計	233,679	245,390
負債純資産合計	490,043	530,055



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	361,961	474,215
売上原価	274,020	377,678
売上総利益	87,940	96,536
販売費及び一般管理費	44,098	53,634
営業利益	43,842	42,901
営業外収益		
受取利息	422	425
受取配当金	152	124
為替差益	334	—
持分法による投資利益	—	48
保険配当金	218	206
その他	755	576
営業外収益合計	1,882	1,382
営業外費用		
支払利息	1,133	874
為替差損	—	3,085
持分法による投資損失	70	—
その他	1,285	1,877
営業外費用合計	2,489	5,837
経常利益	43,235	38,446
特別利益		
固定資産売却益	82	35
受取保険金	50	504
国庫補助金	—	973
関係会社事業整理益	—	83
関係会社株式売却益	163	—
特別利益合計	296	1,597
特別損失		
固定資産売却損	20	19
固定資産除却損	242	90
固定資産圧縮損	—	928
減損損失	67	—
災害による損失	5	137
関係会社株式売却損	1,261	—
事業構造改革損失	945	229
退職給付制度終了損	280	94
製品補償損失	417	220
独占禁止法関連損失	527	17
環境整備費引当金繰入額	67	218
特別損失合計	3,834	1,955
税金等調整前四半期純利益	39,698	38,088
法人税、住民税及び事業税	7,606	9,683
法人税等調整額	1,223	△1,554
法人税等合計	8,830	8,128
四半期純利益	30,868	29,959
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△112	375
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,980	29,584

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	30,868	29,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	△104
繰延ヘッジ損益	1	△41
為替換算調整勘定	33,743	△13,559
退職給付に係る調整額	585	1,006
持分法適用会社に対する持分相当額	△127	△94
その他の包括利益合計	34,389	△12,793
四半期包括利益	65,258	17,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,141	17,215
非支配株主に係る四半期包括利益	117	△49

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	39,698	38,088
減価償却費	20,628	26,018
減損損失	76	—
のれん償却額	435	717
災害損失	5	137
事業構造改革損失	188	—
退職給付制度終了損	280	94
独占禁止法関連損失	527	17
持分法による投資損益 (△は益)	70	△48
受取保険金	△50	△504
国庫補助金	—	△973
受取利息及び受取配当金	△574	△550
支払利息	1,133	874
固定資産売却損益 (△は益)	△62	△16
固定資産除却損	242	90
固定資産圧縮損	—	928
関係会社株式売却損益 (△は益)	1,097	—
関係会社事業整理損益 (△は益)	—	△83
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,684	△14,865
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,520	△39,559
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,673	16,489
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	△698
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,530	△2,506
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43	△66
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	102	△42
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△605	—
執行役員退職給与引当金の増減額 (△は減少)	6	△5
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	417	△37
環境整備費引当金の増減額 (△は減少)	△289	△239
事業構造改革損失引当金の増減額 (△は減少)	163	△403
その他	441	7,889
小計	39,856	30,743
利息及び配当金の受取額	557	532
利息の支払額	△1,032	△783
法人税等の支払額	△6,888	△11,941
法人税等の還付額	—	209
独占禁止法関連支払額	—	△2,164
保険金の受取額	—	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,493	16,697

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,602	△12,770
定期預金の払戻による収入	9,588	10,705
有価証券の取得による支出	△100	—
有価証券の売却による収入	204	34
有形固定資産の取得による支出	△21,657	△32,319
有形固定資産の売却による収入	500	478
無形固定資産の取得による支出	△2,459	△1,974
投資有価証券の取得による支出	△370	△1,517
投資有価証券の売却による収入	68	1
投資有価証券の償還による収入	1,089	1,315
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△22	△257
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	49	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	1,261	—
子会社株式の取得による支出	△400	—
関係会社株式の売却による収入	1,314	—
貸付けによる支出	△107	△200
貸付金の回収による収入	136	93
その他	△373	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,878	△36,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,913	23,324
長期借入れによる収入	850	—
長期借入金の返済による支出	△1,832	△2,812
自己株式の取得による支出	△11	△8
自己株式の処分による収入	372	548
配当金の支払額	△4,109	△5,983
リース債務の返済による支出	△160	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,806	14,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,190	△852
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,998	△5,698
現金及び現金同等物の期首残高	29,031	36,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,030	30,438

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機械加工品	電子機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	113,873	247,965	361,839	122	361,961	—	361,961
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,851	3,636	6,487	1,099	7,587	△7,587	—
計	116,724	251,601	368,326	1,221	369,548	△7,587	361,961
セグメント利益	29,418	22,157	51,575	101	51,676	△7,834	43,842

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. セグメント利益に係る調整額は、のれんの償却額△435百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用△7,398百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社	合計
	機械 加工品	電子 機器	計			
減損損失	—	9	9	—	67	76

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機械加工品	電子機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	124,013	349,814	473,827	387	474,215	—	474,215
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,338	3,327	6,666	936	7,603	△7,603	—
計	127,352	353,141	480,494	1,324	481,818	△7,603	474,215
セグメント利益 又は損失(△)	30,781	19,967	50,748	△35	50,712	△7,811	42,901

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. セグメント利益又は損失に係る調整額は、のれんの償却額△717百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用△7,093百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、内製部門を「電子機器製造本部」に含める等の会社組織の変更を行い、これに伴い、セグメント情報の変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(建物の減価償却方法の変更)

従来、当社は建物の減価償却方法については、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、東京本部ビルの取得、松井田工場及び柏崎工場の建設等を契機に、減価償却方法を見直した結果、建物は、収益や設備の稼働状況に左右されず、長期的・安定的に使用され、利用による便益が平均的に発現するものと考えられるため、定額法による減価償却方法を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

この変更により、従来と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が減少し、セグメント利益が「機械加工品」で22百万円、「電子機器」で76百万円、「調整額(全社)」で166百万円増加しております。